習志野市第2次男女共同参画基本計画(改訂版)(案)について

1. 女性活躍推進法において市町村推進計画が位置付けられた背景

男女共同参画社会を形成する上で、男女共同参画社会基本法の基本趣旨であった積極的改善措置 (ポジティブアクション¹。同法第 2 条の(2)) が進まず、近年、深刻な人口減少や労働力不足等による経済成長力の停滞が問題視されていた。

このことから国は、事業所等によるポジティブアクションの取組みをより一層強化し、働く意思を持つ女性の個性と能力の発揮をねらいとして「女性活躍推進法」を制定した。

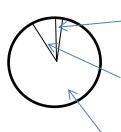
日本が抱える問題

- 1 子育て期にある30~40代女性の労働力が伸びない。意思決定に携わる女性が少ない
- 2 男性の家事・育児時間が 1 時間程度であ
- り、国際的にみて低水準
- 3 長時間労働が是正されない

懸念される問題

- ・女性有業者が増えない
- ・特に男性の長時間労働が改善されず、 家事や育児などの負担が女性に偏る。
- ・人口減少とともに、労働生産性はどんどん衰退する。

◆同法を推進する自治体の責務



- 大企業 約 1.1 万者 (0.3%) 従業者数 1.433 万人

中規模企業 約 55.7 万者 (14.6%) 従業者数 2,234 万人

小規模事業者 325. 2 万者 (85. 1%) 従業者数 1,127 万人

雇用の7割、GDPの6割が中小規模の企業である

出典:2016 年版 中小企業白書 (区分:中小企業基本法)

地方自治体の責務

まずは地域に根差す地方自治体が 率先垂範の理念で実施し、地域経済 を支える事業主においても積極的 に取り組むことが必要。



自治体は市町村推進計画を策定することに努める(女性活躍推進法6条の2。

→ 働くことに意欲のある女性や、女性活躍推進を進める市内事業者を支援する。

習志野市第2次男女共同参画基本計画(平成26年度~31年度)を改訂

これまでの計画を踏襲

- 基本理念
- ・基本目標
- 計画の体系(枠組み)

新たに包含・見直し

- ・女性の活躍推進(女性活躍推進法による市町村推進計画を包含)
- 社会情勢の変化を反映した施策
- ・市民協働による取り組みの強化
- ・よりよい取り組みを創出する評価の導入

¹ ポジティブアクション(積極的改善措置) 男女共同参画社会を形成するにあたり、現在、日本社会に根付く 男女間の格差を改善するために、必要な範囲内において男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供する こと。

2. 計画(改訂版)の位置づけ・計画期間

計画期間

平成 29~ 31 年度

男女共同参画社会の実現に向けた基本計画

・根拠法令:男女共同参画社会基本法第14条の3、習志野市男女共同参画 推進条例第10条

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する 基本的な計画

・根拠法令: D V 防止法第2条の3 第3項

(新) 女性の職業生活における活躍の推進に関する市町村推進計画

- 根拠法令:女性活躍推進法第6条の2

計画名 年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
習志野市女性プラン																										
習志野市男女共同参画プラン																										
習志野市男女共同参画基本計画																										
習志野市第2次男女共同参画 基本計画																										
習志野市第2次男女共同参画 基本計画(改訂版)																										

3. 計画(改訂版)のポイント

多様な生き方や価値観を認め合い、その可能性を生かす「多様性(ダイバーシティ)」の推進

1. 女性の活躍推進

多様性(ダイバーシティ)の観点から、その多数派である女性の潜在力を最大限引き出す取り組み。全18事業。

2. 社会情勢の変化を反映した施策

性的少数者の置かれた現状 や生きづらさを理解し、その 人権に十分配慮することを 求める周知・啓発等を新たに 包含。前述した女性活躍推進 以外に4事業を追加。 女性の活躍推進

4. よりよ い取り組み を創出する 評価の導入

多様性の

推進

2. 社会 情勢の変 化を反映 した施策 3. 市民 協働によ

協働によ る取り組 みの強化 4. よりよい取り組みを創出する評価の導入

市民や関係者との対話を通 じて、数値等を用い、改善・ 改革を進める評価手法を導 入

3. 市民協働による取り組みの強化

個々の取組みと成果目標(アウトカム)までの道筋を明らかにしたロジック・モデルで、より優れた取り組みを創出する市民協働型の施策を推進

2

4. 計画の基本的考え方

(1)計画の将来像

男女が互いの個性を尊重し、未来のために みんながやさしさでつながる男女共同参画社会の実現をめざして

(2)基本理念

- ① 人権の尊重
- ② あらゆる分野への活動の選択
- ③ 政策、方針の立案・決定への参画
- ④ 家庭生活と社会生活の両立
- ⑤ 生涯にわたる心身の健康維持

(3)基本目標

基本目標 Ⅰ 人権の尊重

人権尊重に基づく男女平等意識を確立するために、性による差別と人権侵害のない社会づくり を目指すとともに、家庭・地域・学校・職場等における男女平等教育・学習を推進します。

基本目標Ⅱ あらゆる分野への参画と活動

男女の働き方、暮らし方の見直しに向けた取り組みを進めるとともに、互いに責任を分かち合い、多様な意見を反映させながら地域の中で安心して暮らせるまちづくりに努めます。

基本目標皿 家庭生活と社会生活の両立

地域の魅力や活力を高め、多様な人材の活躍を支えるため、仕事と育児、介護等の両立に向けてワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進する取り組みを進めます。

基本目標Ⅳ 生涯にわたる心身の健康維持

男女ともに健康や障がいの状態に応じ、適切に自己管理を行うことができる取り組みを実施 します。

基本目標V協働による効果的な施策の推進

社会情勢等の変化に応じて効果的な取り組みを創出するために、市民や関係者、行政が連携 し、「対話」を通じて持続的によりよい取り組みを創出する未来志向の評価を導入します。

5. 計画の体系

将来像 基本目標 課 題 1. 性による差別と人権侵害のない社会づくり 2. 女性と男性の間に生じる暴力(DV)の防止と対応 Ι 人権の尊重 3. 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進 4. 男女平等の意識づくり **男女共同参画社会の実現をめざして不来のためにみんながやさしさでつながる** 1. 政策・方針決定における女性の参画 Π あらゆる分野へ 2. まちづくりにおける男女共同参画 の参画と活動 3. 国際的視野に立った男女共同参画の推進 1. 働く場における男女平等の推進 Ⅲ 家庭生活と 社会生活の両立 2. 互いに担い合う家庭・地域生活 1. 性差に配慮した健康への推進 Ⅳ 生涯にわたる 心身の健康維持 2. 高齢者・障がい者の男女共同参画の推進 1. 市民と行政による連携の強化 V 協働による効 果的な施策の 2. 計画推進体制の強化 推進

施策の方向

- ①人権侵害のない環境の醸成
- ②メディアのあり方や制度・慣行の見直し
- ①DV防止のための広報・啓発
- ②DV被害者が安心して相談できる体制づくり 重点施策

- ③DV被害者への生活再建に向けた支援 ④DVの防止と対応のための関係機関等との連携・協力
- ①就学前における男女平等教育の推進
- ②学校における男女平等教育の推進
- ③家庭、地域、職場における男女平等教育・学習の推進
- ①男女平等推進のための意識啓発
- ②男女平等推進のための情報収集と調査研究
- ①市政における女性の参画促進 重点施策
- ②事業所における多様性(ダイバーシティ)の推進 重点施策

- ①地域活動における男女共同参画の促進
- ②女性の視点を盛り込んだ防災対策の促進 重点施策
- (1)国際交流を通じた男女平等意識への理解の促進
- ①働き方の改革とワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 重点施策

- ②雇用の分野における男女の機会均等、待遇改善の推進
- ③農業従事者、自営業等における男女共同参画の推進
- 4働く場における再チャレンジ支援
- ①固定的な性別役割分担意識の見直しの促進
- ②男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実 重点施策
- ③男女共同参画の視点に立った介護支援の充実
- ①健康に関するあらゆる分野の情報提供 ②性差に配慮した医療・保健の促進
- ③安心して妊娠・出産できる環境づくりの促進
- ①男女共同参画の視点に立った高齢者の生活の充実
- ②男女共同参画の視点に立った障がい者福祉の充実
- ①市民と行政との情報交換の推進
- ②市民との協働事業の充実
- ①習志野市男女共同参画審議会の充実
- ②男女共同参画センターの機能充実
- ③庁内推進体制の連携強化
- ④国・他の地方公共団体・公共的団体との連携強化

6. 指標一覧

(1) 成果目標(アウトカム)

成果目標(アウトカム)とは、目指す成果を具体的に表記した最上位の目標です。成果目標(アウトカム)は、「(取り組みの成果として)地域社会がこのような状態になる」ということを明示します。成果目標(アウトカム)に沿って協働で取り組みを進めた後、成果の達成度を確認する社会調査等を実施するなど、これまでの取り組みの評価を行います。

● 成果目標(アウトカム)

- (1)男女が対等な関係になり、互いの人権を尊重しあい、全ての人の平等が確保されます。
- (2)方針や意思決定の場に参画する女性が増え、様々な分野で多様な人が活躍するようになります。
- (3)家庭生活や社会生活を両立し、やりがいを持って働く従業員が多い事業所が増えていきます。

◆成果目標(アウトカム)の指標

	項目	指標	基準値	目標値 (平成 31 年度)
1	DV の被害経験	DVの被害経験が過去に	43.8%	低減
		「何度もあった」、「1~2	(平成 24 年 12 月)	
		度あった」とする人		
2	市の審議会等委員	市の審議会等委員におけ	27. 6%	どちらかの性が
	における男女比率	る男女比率	(平成 26 年 4 月 1 日)	40%以上 60%以下
3	女性管理職割合	習志野市役所における	26. 2%	30%以上
	(習志野市役所)	女性管理職割合	(平成26年4月1日)	
4	女性管理職がいる	市内事業所における女性	96 事業所(53.5%)	上昇
	事業所	管理職(事業所数・割合)	(平成 28 年 3 月末)	
5	週 50 時間以上の長	週 50 時間以上の長時間労	18. 6%	低減
	時間労働勤務者が	働勤務者が半数以上いる	(平成 28 年 3 月末)	
	いる事業所	事業所の割合		
6	余暇活動の時間	従業員が余暇活動の時間	55. 3%	上昇
	(地域活動·文化活	(地域活動・文化活動・趣	(平成 28 年 3 月末)	
	動・趣味の活動)を	味の活動)をおおよそ持て		
	おおよそ持てている	ている事業所の割合		
	事業所			
7	従業員が家族との	従業員が家族との時間を	66. 2%	上昇
	時間をおおよそ持	おおよそ持てている市内	(下線の合計値)	
	てている事業所	事業所の割合		

(2) 参考指標 (全9指標)

参考指標は、本計画を着実に実施することによって男女共同参画社会の形成が一層加速されるよう、その推移を定期的にフォローアップし、本市の動向を把握できるよう広く市民等に公表する参考データです。

基	基本目標		指標
基本目標 I	人権の尊重	1	男女平等について話し合ったり、学習した経験
		2	本市に寄せられた配偶者等からの暴力相談件数
		3	DV被害経験について相談した人の割合
基本目標Ⅱ	あらゆる分野	4	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画を策定した市内事業所
	への参画と活	5	女性活躍推進法第17条に基づく習志野市における女性の職業選
	動		択に資する情報の公表
基本目標Ⅲ	家庭生活と社	6	「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方について
	会生活の両立	7	市内認可保育所・こども園(長時間児)入所(園)待機児童数
			の推移
		8	本市の 25 歳から 44 歳までの女性の就業率
基本目標Ⅳ	生涯にわたる	9	健康に関する情報入手を「必ず実行」「たまに実行」の人
	心身の健康維持	9	

(3) 管理指標 (全27事業に対し、30の指標を設定)

具体的な取り組みや事業等の回数や人数など、年度単位の「量」的な実績の目標です。

	基本目標	指標
基本目標I	人権の尊重	14 事業(15 指標)
基本目標Ⅱ	あらゆる分野への参画と活動	管理指標に該当する事業はありません
基本目標Ⅲ	家庭生活と社会生活の両立	10 事業(12 指標)
基本目標Ⅳ	生涯にわたる心身の健康維持	1事業(1指標)
基本目標V	協働による効果的な施策の推進	2 事業(1 指標)

^{*}一つの事業に対し、複数の課が取り組む場合、指標が複数に及ぶものもあります

7. 女性活躍推進法に基づく事業一覧(全18事業)

基本目標	事業 N O	
基本目標 I	2	セクシュアル・ハラスメント等の防止に向けた啓発の推進
人権の尊重		働く場におけるハラスメント等の防止に向けた啓発の推進
基本目標 II あらゆる分野への 参画と活動	59	審議会等への女性委員の登用の推進
	63	市役所女性職員の活躍推進
	64	能力向上、意識啓発のための各種研修への女性職員の参加促進
	65	男女共同参画や女性活躍推進に関する表彰・認定制度の周知
	00	若者の採用・育成に関する認定制度の周知・認定に向けた支援

		仕事と介護の両立支援に関する周知・登録制度の周知
		仕事と子育ての両立に関する表彰・認定制度の周知
	CC	女性活躍、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に取り組む
	66	事業所に対する入札制度における優遇(インセンティブ)の付与
	67	認定(表彰)を受けた優れた事業所の取り組みに対する情報発信
	75	働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの意識啓発(市民)
	76	働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの意識啓発(事業所)
	77	働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの意識啓発(市職員)
	78	意欲的に働く人たちのネットワーク形成
基本目標Ⅲ	79	キャリア教育の推進
家庭生活と	82	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現度をチェックする
社会生活の両立	02	自主点検表の作成
	86	農業従事者等における男女の経営参画の啓発
	88	創業・開業に対する支援
	89	就労や再就職に関する情報提供
	90	再チャレンジ支援講座の実施
	91	固定的役割分担意識を見直す講座等の実施

8. 新規事業 (全 13 事業) ※印は、女性活躍推進法に基づく取り組みを示す。

基本目標	事業 N O	
基本目標 I 人権の尊重	3	性的指向や性同一性障がい等により、困難な状況に置かれている人に対 する理解促進
八雅の守里	22	就労や再就職に関する情報の提供
	63	※市役所女性職員の活躍推進
		※男女共同参画や女性活躍推進に関する表彰・認定制度の周知
# 1 = 1= =	65	※若者の採用・育成に関する認定制度の周知・認定に向けた支援
基本目標 Ⅱ あらゆる分野への		※仕事と介護の両立支援に関する周知・登録制度の周知
参画と活動		※仕事と子育ての両立に関する表彰・認定制度の周知
9112/1139	66	※女性活躍、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に取り組む
		事業所に対する入札制度における優遇(インセンティブ)の付与
	67	※認定(表彰)を受けた優れた事業所の取り組みに対する情報発信
	77	※働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの意識啓発(市職員)
基本目標Ⅲ	78	※意欲的に働く人たちのネットワーク形成
家庭生活と		※キャリア教育の推進
社会生活の両立	82	※ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現度をチェックす
		る自主点検表の作成
# 1 = 1= -		※就労や再就職に関する情報提供
│基本目標Ⅴ	126	男女共同参画審議会と庁内担当課との連携
協働による効果的 な施策の推進	127	庁内担当課の取り組みに対する相談支援、助言